

第7 健康福祉事業



1 地域福祉ネットワーク推進事業

(1) ボランティア・障害者団体支援事業

ア 目的

健康や福祉に関するボランティア団体や障害者団体に活動の場を提供し、情報や資源の提供などを併せて行い、ボランティア団体や障害者団体の活動がさらに推進されるように支援することを目的とする。

イ 根拠・関連法令

厚生労働省社会・援護局長通知「福祉活動への参加の推進について」

ウ 対応者

事務職員

エ 内容

福祉部門に登録している団体に対して、活動の場の提供を行うとともに情報提供を行っています。また、登録団体連絡会議で、健康福祉センターの利用についての意見交換や団体間の情報交換の機会を提供している。

さらに、健康福祉センターまつりや各種障害者スポーツ事業等で参加・協力をいただくなど、センター事業における交流の機会も提供している。

オ 実績

単位：団体

区分 年度	ボランティア団体	障害者団体	合計
26	20	17	37
27	19	17	36

カ 事業の経過

センター福祉部門内に設置されているボランティア活動室、障害者団体活動室、聴覚障害者通信室、録音室、点訳室の各部屋は、登録団体の活動の場として積極的に活用されています。

キ まとめ

ボランティア活動室と市公式ホームページで、登録団体に関する活動内容の紹介を掲示・掲載しており、問い合わせに対応しています。ボランティア活動に参加を希望する方や、ボランティアを必要とされている方への情報提供、障害のある方の社会参加を促進する場の提供を今後も推進していきます。

(2) 健康福祉センターまつり開催事業

ア 目的

市民、関係団体、行政の協働によるイベントを企画・実施することにより、市民の主体的な健康づくりの推進及び福祉コミュニティの創造を図ることを目的とする。

イ 根拠・関連法令

なし

ウ 対象

市民、関係団体等

エ 対応者

健康福祉センターまつり実行委員会

オ 内容

平成27年度は、①健康 ②子育て・子育ち ③福祉 ④ふれあい広場 ⑤模擬店・出店 ⑥活動紹介・PR ⑦作品展 の7つのテーマに分かれ、市民、関係団体、行政が協働しながら催し物を企画し実施。

カ 実績

単位：人

年度	区分	来場者数	参加団体数（団体）	実行委員数
26		4,000	44	51
27		4,000	46	51

キ 事業の経過

保健・医療・福祉的機能の一体的な推進を図り、市民自らが主体的に取り組む健康づくりと地域福祉の向上を支援推進する拠点施設として健康福祉センターを開設した平成15年度から毎年3月に実施しています。

ク まとめ

健康福祉センターまつりの主催は、保健・医療・福祉の各分野に関係する団体、公募による市民及び市職員により構成する健康福祉センターまつり実行委員会であり、市民、関係団体、行政の協働による元気な入間の健康福祉を進めるまちづくりイベントとして定着してきています。

平成24年度からは所内にプロジェクト制を敷いて実施しています。

2 障害者の文化及びスポーツ事業

(1) 元気な入間「障害者スポーツ大会」

ア 目的

障害者がスポーツを通じて健康を増進するとともに、多くの市民の参加・協力により、障害のある人もない人も障害への理解を深め、障害者の社会参加と元気な入間を推進することを目的とする。

イ 根拠・関連法令

障害者総合支援法第77条（市町村の地域生活支援事業）

ウ 対象

健康状態が良好な市内在住、在勤又は市内施設に通所している10歳以上（4

月 1 日現在) の障害者

エ 対応者

元気な入間「障害者スポーツ大会」実行委員会

オ 内容

市内の福祉施設等でチームを編制し、チーム対抗競技を市民体育館内で行っている。競技内容はレクリエーション性を重視した種目になっており、障害の種別を問わず楽しんでいただけるよう配慮している。

カ 実績

単位：人

区分 年度	選手（障害者・保護者・施設職員含む）	協力者（ボランティア・実行委員、職員）	来賓	その他	合計
26	394	126	29	10	559
27	380	112	20	14	526

キ 事業の経過

健康福祉センターの開設に伴い、平成 15 年度に障害福祉課から事業移管され、健康福祉課で実施しています。

ク まとめ

市内の障害者福祉施設・障害者団体が一堂に会するイベントとして定着しており、また、中学生を含む多くのボランティアの方の協力をいただいております。広く交流が持てる機会になっています。

(2) 国・県主催障害者スポーツ大会参加支援事業

ア 目的

国・県の障害者スポーツ大会への参加を通じて、障害のある方の社会参加の機会を拡大し、障害者スポーツの普及、障害者の健康増進、仲間作りを推進することを目的とする。

イ 根拠・関連法令

障害者総合支援法第 77 条（市町村の地域生活支援事業）

ウ 対象

入間市が取りまとめを行う国・県主催の障害者スポーツ大会申込者（ふれあいピック春季・秋季大会及び全国障害者スポーツ大会等）

エ 対応者

職員

オ 内容

県が主催する「ふれあいピック」のメイン大会（春季大会：陸上競技・秋季大会）に関しては、市バスで送迎し、職員が同行している。

カ 実績

ふれあいピック春季大会

単位：人

区分 年度	参加者数			うち 市バス同乗者数
	選手	付き添い	職員	
26	14	5	2	13
27	10	6	2	15

ふれあいピック秋季大会

単位：人

区分 年度	参加者数			うち 市バス同乗者数
	選手	付き添い	職員	
26	20	10	2	23
27	20	6	2	18

キ 事業の経過

国・県が主催する障害者スポーツの大会に関しては、障害者の社会参加を支援するために、健康福祉センター開設以前から市として送迎を行っています。

ク まとめ

送迎がないと参加が困難な方が多く、社会参加、健康増進、仲間作りを促進する意味でも支援の必要性は高いと思われます。

(3) 障害者スポーツ教室・大会開催事業

① 障害者フライングディスク教室・大会

ア 目的

障害のある方の健康増進・体力維持を目的とする。併せて、市民ボランティアの協力を得ることにより、地域住民との交流を強化することを目的とする。

イ 根拠・関連法令

障害者総合支援法第77条（市町村の地域生活支援事業）

ウ 対象

市内在住、在勤、在学で、健康状態が良好な障害のある方

エ 対応者

職員（障害福祉課・体育課含む）

オ 内容

日ごろスポーツをする機会のない方でも比較的簡単に取り組める「フライングディスク」の教室・大会を実施。

カ 実績

(ア) フライングディスク教室 (全2回)

単位：人

区分 年度	選手	協力ボランティア			職員	合計
		民生・児童委員	スポーツ 推進委員	中学生		
26	34		27		14	75
27	26		24		13	63

(イ) フライングディスク大会

単位：人

区分 年度	選手	協力ボランティア			職員	合計
		民生・児童委員	スポーツ 推進委員	中学生		
26	112	19	18	14	11	174
27	115	21	14	18	11	179

キ 事業の経過

平成12年度から障害福祉課で実施されていましたが、健康福祉センターの開設に伴い、平成15年度から事業移管され、毎年、健康福祉課で実施しています。重度の障害者でも取り組みやすいスポーツとして、「フライングディスク」を取り入れ、市内作業所・障害者団体の中には、この教室・大会を目指して練習しているところもあります。

ク まとめ

障害のある方の健康増進・社会参加の場であるとともに、地域住民との相互の交流の場にもなっています。また、毎年、向原中学校及び金子中学校ボランティア委員会の参加もあり、世代間交流の場にもなっています。

② 障害者ボッチャ体験教室・交流大会

ア 目的

障害のある方の健康増進・体力維持を目的とする。

イ 根拠・関連法令

障害者総合支援法第77条（市町村の地域生活支援事業）

ウ 対象

市内在住、在勤、在学で、健康状態が良好な障害のある方

エ 対応者

職員

オ 内容

重度の障害がある方でも比較的簡単に取り組めるスポーツであり、また、パラリンピックの正式種目でもある「ボッチャ」の教室・大会を実施。

カ 実績

(ア) ボッチャ体験教室

単位：人

年度	区分	選手	協力者		職員	合計
			埼玉県障害者スポーツ協会	埼玉県障がい者スポーツ指導者協議会		
26		21	2	8	5	36
27		6	2	6	5	19

(イ) ボッチャ交流大会

単位：人

年度	区分	選手	協力者		職員	合計
			埼玉県障害者スポーツ協会	埼玉県障がい者スポーツ指導者協議会		
26		58	2	8	5	63
27		63	2	6	5	76

キ 事業の経過

「ボッチャ」はボールを転がすことができれば参加できる簡単なスポーツですが、パラリンピックの正式種目でもあり、また重度の障害者でも取り組みやすいスポーツの種目として平成22年度から実施しています。専門のスタッフとして埼玉県障害者スポーツ協会から講師を、障害者スポーツ指導者協議会から運営スタッフの派遣協力をいただいで実施しています。

ク まとめ

障害のある方の健康増進・社会参加の場の提供、当事者同士の交流の場として、教室・大会を開催しています。「ボッチャ」自体の認知度がまだ低いため、市内障害者福祉施設等へのPRも行っています。

(4) 障害者文化活動支援事業

ア 目的

文化活動を通して自己表現・自己実現・社会参加の機会を提供し、障害者に対する市民の理解を深め、誰もが明るく暮らせる社会づくりを促進することを目的とする。

イ 根拠・関連法令

障害者総合支援法第77条（市町村の地域生活支援事業）

ウ 対応者

職員

エ 内容

① 健康福祉センターまつりでの「障害のある方の作品展」

障害のある人が制作した手芸や陶芸、絵画、工芸等の作品展示

② 元気な入間障害者スポーツ大会での「大会周知用ポスター掲載作品展」

障害のない方も出品できる。大会当日に全応募作品を会場に掲示し、投票により次年度大会周知用ポスターの掲載作品を決定

③ 情報提供（関東近郊の障害者の作品展・展示会・美術展など）

オ 実績

区分	年度	
	26	27
①健康福祉センターまつりでの出品数	51	55
②元気な人間障害者スポーツ大会での出品数	58	70

カ 事業の経過

①第3回健康福祉センターまつり（平成18年3月）から開始しました。まつりの実行委員（市民）と市職員との協働で実施しています。

②第30回元気な人間障害者スポーツ大会（平成18年10月）から開始しました。大会実行委員（市民）と市職員との協働で実施しています。

キ まとめ

障害のある方の社会参加に寄与するとともに、作品展を通じて、「作る喜び」「見せる喜び」を感じていただく機会にもなっています。

また、市民に障害や障害のある方への理解を深めていただくきっかけ作りも目標としています。

3 障害者・高齢者自立支援事業

(1) 随時相談

ア 目的

からだやこころの健康及び健康づくりに関する相談を実施することにより、市民がより健康で自立した生活を送れるよう支援することを目的とする。

イ 根拠・関連法令

健康増進法第17条

精神保健福祉法第47条

老人福祉法第5条の4 2項

ウ 対応者

保健師、精神保健福祉士、管理栄養士、健康運動指導士、健康運動実践指導者

エ 内容

初期相談・・・対象者から相談があった際に、電話・来所にて対応。

継続相談・・・初期相談後、継続的に支援が必要な場合、電話・来所・訪問にて対応。

オ 実績（相談内容）

単位：人

内 容		年 度	
		2 6	2 7
精 神		1, 8 2 6	1, 8 9 4
健康増進		2 6 4	2 4 3
健（検）診		7 3	1 2 7
難 病		2	6
合 計		2, 1 6 5	2, 2 7 0

○再掲（相談方法）

単位：人

区 分		年 度	
		2 6	2 7
電 話	実人数	3 8 6	3 8 0
	延人数	1, 0 1 5	1, 0 7 6
来 所	実人数	2 1 9	2 0 4
	延人数	5 2 5	5 4 7
訪 問	実人数	1 1 5	1 1 2
	延人数	4 2 7	3 4 7
調 整	実人数	4 4	1 2 5
	延人数	1 9 8	3 0 0
合 計	実人数	7 6 4	8 2 1
	延人数	2, 1 6 5	2, 2 7 0

カ 事業の経過

健康福祉センター開設時より、専門職により継続して実施しています。保健師は地区担当制を敷いています。

キ まとめ

継続支援の必要なケースや、他機関と連携・調整を必要とする困難なケースの支援が増え、相談件数は年々増加しています。

分類別では、精神疾患関連の相談が8割以上を占めています。近年、精神疾患や健康づくりに関する相談のみではなく、明らかな精神疾患の疑われない引きこもりの方や家族支援などの相談が増加し、随時相談の内容は多岐に広がっている印象を受けます。今後も随時相談の充実を図り、市民のからだやこころの健康を支援していきます。

(2) 精神科医によるこころの相談・もの忘れ相談

ア 目的

精神的問題を抱える市民及びその家族に対して、精神科医による専門的助言を図り、市民の精神保健の向上を図ることを目的とする。

イ 根拠・関連法令

精神保健福祉法第47条

ウ 対応者

医師（嘱託）、保健師、精神保健福祉士

エ 内容

相談日を設け、ストレスなどによる悩みや不安がある方およびもの忘れの症状が、精神科を受診するまでの経過として、病気かどうかの見立て、受診についての助言等を精神科の医師に相談することにより、今後の方向性を決めていく。

オ 実績

年度	区分	実施回数（回）	相談件数（件）	
				うち物忘れ相談
26		7	15	1
27		4	10	0

カ 事業の経過

平成17年度まで旧狭山保健所管内地域精神保健福祉推進協議会の負担金で運営。平成18年度から市単独事業として実施しています。

キ まとめ

専門医がじっくりと話をうかがうとともに、医学的な見立てにより、疾病の早期発見、早期治療を促すことで、市民のこころの健康保持につながっています。

(3) 精神保健カンファレンス

ア 目的

メンタルヘルス、精神疾患、精神障害に関する相談事例について、相談経験豊富な専門職の助言を受け、保健所や関係機関と検討することにより、適切な援助に寄与するとともに市職員の相談技術の向上を図ることを目的とする。

イ 根拠・関連法令

精神保健福祉法第47条

ウ 対象

健康福祉センター職員（保健師、精神保健福祉士等）福祉部職員、関係機関の職員

エ 対応者

精神保健福祉士（嘱託）・臨床心理士（嘱託）

オ 内容

困難ケース等の事例に対し、経験豊富な外部の専門職が支援等に関する助言を行い、支援の方向性を決めている。

カ 実績

単位：人

年度	区分	回数 (回)	事例検討数 (件)	参加者 合計	参加者内訳		
					講師	職員	その他 (保健所、関係機関等)
26		5	13	48	5	33	10
27		6	11	63	6	29	28

キ 事業の経過

精神保健に関する困難事例の助言と対応技術の向上のための埼玉県技術協力医制度を使い、この事業を運営してきましたが、県の技術協力医制度が廃止され、平成19年度より市単独事業として実施しています。

ク まとめ

経験豊富な専門職からスーパーバイズを受けることにより、事例を多面的にとらえることが可能となり、職員の相談技術向上につながっています。また、関係機関、部課と情報を共有することにより、互いに協力、連携し、各機関の機能に沿って支援の質を高めることができます。

(4) 精神保健福祉担当者連絡会議

ア 目的

精神保健福祉事業・活動・困難事例等の検討により、適切な精神保健福祉サービスを提供できるよう調整を図ることを目的とする。

イ 根拠・関連法令

精神保健福祉法

ウ 対象

狭山保健所精神保健担当職員、健康福祉課相談担当職員、障害福祉課精神保健担当職員

エ 対応者

保健師、精神保健福祉士

オ 内容

- ・ 困難事例（近隣苦情を含む）の検討、対応の確認
- ・ 精神保健福祉事業、制度の情報交換
- ・ 入間市の精神保健福祉分野における、その他の事項について検討

カ 実績

単位：人

区分 年度	実施回数 (回)	健康福祉課 (延べ)	障害福祉課 (延べ)	りぼん (延べ)	保健所等 (延べ)	合 計
26	6	40	9	2	4	55
27	6	28	10	5	3	46

キ 事業の経過

平成14年の精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の改正により、精神保健福祉業務の一部が県より移譲され実施しています。

平成23年度から連携して援助を行うケースの多い障害者相談支援センターりぼんを加え、情報交換を行っています。

ク まとめ

会議を行うことにより、各機関の精神保健福祉事業や制度に関する情報を共有することができ、保健所からの技術支援も受けることができます。また、困難事例の検討により、連携し一貫性のある援助方針を持つことができます。

(5) 精神保健福祉相談技術研修事業

ア 目的

市民の精神的健康の保持、精神疾患の早期発見・治療、回復途上にある精神障害のある市民の社会復帰、社会参加、自立と就労を促進させていくため、市職員や関係機関の職員などが正しい知識や情報を理解し、適切な対応がとれるよう相談技術の向上を図ることを目的とする。

イ 根拠・関連法令

精神保健福祉法

ウ 対象

市職員（保健師、精神保健福祉士、その他相談担当職員）、関係機関の職員

エ 対応者

保健師、精神保健福祉士

オ 内容・実績

単位：人

年度	日 時	内 容	参加者
26	11月15日(火)	「相談が上達する！対人関係プロセス想起法（IPR）を体験しよう」 講師：長谷川メンタル研究所 所長 遊佐 安一郎氏	27
27	2月25日(木)	「あらためて相談の基礎を学ぶ」 講師：越谷心理支援センター 石渡 淳嗣氏	34

カ 事業の経過

平成15年から「こころの健康と福祉相談（技術研修）」として、市職員を対象に研修を実施していましたが、平成18・19年度は実施せず、新たな法制度の改正もあり、職員の資質向上が必要であると考え、平成20年度から事業を新たに開始しましたが、7年が経過し見直しが必要となってきています。

キ まとめ

精神保健福祉の日頃の相談技術の向上のため、精神保健カンファレンスを強化し、より多い回数で学習ができるように転換していく予定です。

(6) 精神障害者地域生活支援事業 ソーシャルクラブ「いるまびあ」

ア 目的

地域で生活する精神障害者の生活圏の拡大、仲間づくり、種々の生活体験の一環として、精神障害者が安心して集える場を提供し、グループ活動等を通して、社会的自立の促進を図ることを目的とする。

イ 根拠・関連法令

精神保健福祉法

ウ 対象

回復期、慢性期の病状が安定している在宅精神障害者

エ 対応者

保健師、精神保健福祉士

オ 内容

社会生活技能の向上及び対人関係能力の改善、仲間づくりを図るため、話し合い、スポーツ、料理、レクリエーション、創作活動、社会技能訓練等のグループ活動を第1、2、4水曜日に健康福祉センターにて実施している。また、利用者の生活、就労の相談などの個別支援等も併せて行っている。さらに、メンバー間の交流だけでなく、精神保健ボランティアに毎回参加してもらうことや作業所見学を行うことなどで地域との交流も取り入れている。

カ 実績

単位：人

区分 年度	事業名	実施 回数	参加者		見学者		ボランティア (延べ)
			実人数	延べ	実人数	延べ	
26	いるまびあ	35	7	163	3	31	42
27	いるまびあ	32	4	52	4	40	32
	びあパーティー	2	13	21			9

キ 事業の経過

平成14年の精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の改正により、精神保

健福祉業務の一部が県から市町村に移譲されました。狭山保健所で行っていた「ピアクラブ」を引き継ぎ、平成15年度からソーシャルクラブ「いるまびあ」を開始しました。平成24年度から「びあパーティー」を開催し、いるまびあ修了者の体験談を聞くなどの交流を行いました。

なお、「びあパーティー」はびあサークルの自主化に伴い、一部ソーシャルクラブ事業として残して実施しています。

ク まとめ

利用期間を設けていること、また、半年ごとに振り返りと目標設定の面接を行うことでメンバーにとって次のステップへの意識付けとなり、修了者のつどいや自主グループなどの活動、又は地域の作業所への移行などにつながっています。

今後、精神に疾患のないひきこもりの方の相談がおおいことから、居場所としての機能を持たせる検討が必要となっています。

(7) ソーシャルスキルトレーニング「いるまごころSST」

ア 目的

精神障害者の地域生活支援の一環として、社会生活技能を獲得するための学習の場を提供し、精神疾患の再発や発症を予防することを目的とする。

イ 根拠・関係法令

地域保健法 精神保健福祉法

ウ 対象

在宅精神障害者または精神疾患に準じる状態の方

エ 対応者

リーダー : SST初級講座終了者(精神保健福祉士)

サブリーダー : 保健師および精神保健福祉士

オ 内容

コミュニケーション技術(ソーシャルスキルトレーニング)の向上を図るためのグループ学習。基本モデル+ステップバイステップを活用。

カ 実績

単位:人

年度	内 容	期 間	参加者数
26	第一期	平成26年9月～3月 (全6回)	参加 5 (延べ22) 見学 1 (延べ5) ボランティア 2
	お試し 1回目	平成27年1月21日	参加 7 ボランティア 1
	お試し 2回目	平成27年2月18日	参加 6

27	第二期	平成27年4月～9月 (全6回) ※事前に参加者の個別面接・目標 決定	参加 7 (延べ37)
	SST 講演会	平成28年3月16日(水) 『SST でコミュニケーション力 up↗』	参加者 36

キ 事業の経過

平成24年度から事業計画を行い、平成25年度内にSST初級講座を終え、リーダー資格取得(保健師1名)し、本事業の開催となりました。第1期はソーシャルクラブ参加者(いるまぴあ・ぴあサークル参加者)から、第2期はソーシャルクラブ修了者まで範囲を広げて参加を募りました。

ク まとめ

平成27年度は2名がリーダー資格を取得しました。スタッフの技量に合わせて、今後対象者を精神疾患の予防の観点を変え、精神障害者とともに一般参加者にも拡大していく予定です。

(8) 精神障害者地域生活支援事業 ソーシャルクラブ「家族の集い」

ア 目的

ソーシャルクラブに参加しているメンバーの家族同士が情報交換をし、交流を深め、日ごろの悩みなどを語り合い、分かち合うことで共に支え合うことを目的とする。

イ 根拠・関連法令

精神保健福祉法

ウ 対象

ソーシャルクラブに参加しているメンバーの家族

エ 対応者

保健師、精神保健福祉士

オ 内容

情報交換、分かち合い、学習会やソーシャルクラブのプログラム体験などを、奇数月第2火曜日に健康福祉センターで実施しています。

カ 実績

単位：人

年度 \ 区分	実施回数 (回)	参加者	参加者 (延べ)	ボランティア
26	6	6	23	0
27	6	8	31	0

キ 事業の経過

平成15年度は家族支援を不定期に行っていましたが、平成16年度から「家族のつどい」を定期事業として実施（隔月1回）しています。

ク まとめ

スタッフからソーシャルクラブのメンバーの参加状況を伝え、家族から家庭での様子を聞くことにより、家族同士の交流の場だけでなく、家族とスタッフとの情報交換の場ともなっています。また、家族の希望を取り入れながら活動内容を決定し、ソーシャルクラブのプログラム体験や福祉施設の視察、家族のための健康講座などを行っています。今後、対象者をソーシャルクラブの参加者家族に限定せず拡大していく予定です。

(9) 精神疾患講座

ア 目的

市民が、精神疾患について正しい理解と対応方法を学び再発予防を図ることを目的とする。

イ 根拠・関連法令

精神保健福祉法第46条、第47条4項、第49条、地域保健法（基本指針）

ウ 対象

一般市民、市内在住の精神疾患を持つ方の家族

エ 対応者

健康福祉課及び障害福祉課の職員（保健師、精神保健福祉士）

オ 内容

精神疾患に関する知識の習得と、疾患のある方への対応方法についての講義や演習を行っています。また、精神疾患のある方の家族同士の交流を深めています。年1回コース。

・平成27年度プログラム

	日 時	内 容
1	10月29日（木）	<公開講座>「上手につきあう統合失調症」 講師：入間平井クリニック 院長 平井 茂夫氏
2	11月10日（火）	「知っていますか入間の施設とサービス」 講師：当事者、障害福祉課
3	11月25日（水）	「家族交流会」 対象：家族会
4	12月 1日（火）	「SSTでコミュニケーション力 up!」 講師：埼玉SST研究会 代表 佐藤 珠江氏

カ 実績

単位：人

年度	実施日数（日）	参加者（延べ）
26	4	164
27	4	177

キ 事業の経過

平成25年度から精神科医師と当事者、家族、障害福祉課職員の協力を得て3日間から4日間コースとし、一般の市民にも呼びかけを行っています。

ク まとめ

家族や一般市民が病気や障害についての正しい知識と理解を得ることで、精神疾患の早期発見や再発を予防することができます。また、平成27年度は作業所のスタッフ及び利用者も参加して、広く活動を知ってもらう機会を増やし、地域福祉の理解と利用促進が期待できます。

(10) うつ支援事業

ア 目的

市民にうつ病に関する正しい知識の普及啓発を行なうと同時に当事者・家族が病気に対する正しい知識の理解をすることにより、早期発見・再発防止・自殺予防を図ることを目的とする。

イ 根拠・関連法令

精神保健福祉法

ウ 対象

一般市民

エ 対応者

保健師、精神保健福祉士

オ 内容・実績

単位：人

区分 年度	日時	内容	参加者
26	8月9日（土）	「職場のメンタルヘルスマネジメント」 ～働く人のうつ病を予防する～ 講師：日本メディメンタル研究所 医師 清水 隆司氏	53
27	9月5日（土）	「うつに効く！生活のコツ」 講師：獨協医科大学越谷病院 こころの診療科診療部長 医師 井原 裕氏	108

カ 事業の経過

うつ病は早期に発見し、適切な治療と生活習慣の改善を行うことで回復する病気であり、家族や周囲が適切な対応を学ぶことにより、再発防止とともに自殺予防につながります。

うつへの普及啓発の充実を図るため平成21年度より事業化しました。

キ まとめ

精神疾患が生活習慣病に加えられたことから、生活改善の視点における講座内容にしたところ参加者が増え、投薬だけでなく、生活に根差した情報の提供に対する需要があることが分かりました。

(11) 自主グループ支援事業

ア 目的

健康福祉センターでの事業が終了しても継続して活動を行うことが望ましいグループを側面的に支援し、自主的な活動が円滑に行えるようにしていくことを目的とする。

イ 根拠・関連法令

社会福祉法第4条、第6条

ウ 対象

健康福祉センターでの事業修了者などで自主的にグループを作り、今後も活動することを考えている方（当事者、家族、ボランティア）。

エ 対応者

精神保健福祉士、保健師、管理栄養士、健康運動指導士、健康運動実践指導者、事務職員

オ 内容

グループを立ち上げる段階から職員が協働し、将来的にはメンバーだけでグループ運営ができるように側面から支援しています。

その後もグループの運営上の相談などに応じています。

カ 実績

現在、機能訓練事業（平成17年休止）修了者の2グループ及び、平成27年からびあサークル（ソーシャルクラブ終了生の会）を支援しています。

キ 事業の経過

・「人間言葉の会ひばり」

平成16年度の機能訓練事業（言語コース）修了生のグループ。

月1回センターで活動しています。年に4回言語療法士による言語訓練を行っています。調理実習などのプログラムも取り入れながら活動しています。

・「めだかⅡ」

平成17年度の機能訓練事業の修了生のグループ。

月2回健康福祉センターで活動しています。ボランティアの力を借りながら、レクリエーションや調理実習などを計画し活動しています。

・「ぴあサークル」

平成27年度から自主グループとして活動を始めました。月1回健康福祉センターで活動しています。ボランティアの力を借りながら、レクリエーションなどを計画し、活動をしています。

(12) 福祉講演会

ア 目的

地域福祉の向上や障害又は障害者に対する理解を深め、誰もがその人らしく住み慣れた地域で暮らせる地域づくりを促進することを目的とする。

イ 根拠・関連法令

社会福祉法第89条

ウ 対応者

職員

エ 内容・実績

単位：人

年度	区分	日時	内容	参加者
26		8月30日(土)	「こころに効く！栄養学」 ～ストレスに強くなる～ 講師：国立精神・神経医療研究所 医師 功刀(くぬぎ) 浩氏	113
27		10月17日(土)	「ひきこもりの理解と対応」 講師：さいたま市こころの 健康センター 医師 小澤 いぶき氏	55

オ 事業の経過

福祉講演会は平成16年から福祉的なテーマを設定して開催していましたが、近年は、要望の多いテーマや相談業務の中から必要性の高いテーマを主題にして実施しています。

カ まとめ

ひきこもりに関する相談が年々増加しているため、平成27年度は必要性の高いテーマとしてひきこもりを主題にし、講師には医師を招いて医学的な視点からの講演会として開催しました。家族や知人がひきこもっている方の参加が多く、講演後相談支援につながったケースもありました。

(13) 自殺対策事業

ア 目的

自殺者が全国で3万人前後の状況が続いている中、自殺予防に関する正しい理解の普及・啓発を進めるとともに、相談体制の充実を図り、自殺対策を推進することを目的とする。

イ 根拠・関連法令

自殺対策基本法第4条

埼玉県自殺総合対策実施計画

ウ 対象

市民、職員、民生児童委員、関係機関、事業者

エ 対応者

健康福祉課職員、自殺対策関連各課職員、ボランティア

オ 内容・実績

・普及啓発

①本庁舎でのパネル展示

②成人式会場でのポスターの掲示及び『こころの健康チェック』の配布

・自殺予防週間街頭キャンペーン

※西武鉄道㈱と共催

区分 年度	日 時・場 所		啓発用品の配布実績
26	9月4日(木)	入間市駅、武蔵藤沢駅 午前7時30分～8時30分	ウェットティッシュ 2,000個
	3月5日(木)	入間市駅 ※ 午前7時45分～8時45分	ウェットティッシュ 1,000個
27	9月3日(木)	入間市駅、武蔵藤沢駅 午前7時30分～8時30分	ウェットティッシュ 2,000個
	3月7日(月)	入間市駅 ※ 午前7時45分～8時45分	ウェットティッシュ 1,000個

カ 事業の経過

平成18年に自殺対策基本法が施行され、平成19年6月に自殺総合対策大綱が閣議決定されました。埼玉県においては、平成19年2月に埼玉県自殺対策連絡協議会が設置され、平成20年9月には「埼玉県自殺対策推進ガイドライン」が策定されました。市では、平成21年9月1日に「入間市自殺対策庁内連絡会議」を設置しました。平成22年度からは埼玉県自殺対策緊急強化基金、平成27年度は埼玉県自殺対策強化補助金を活用して事業を行っています。

キ まとめ

市民に一番身近な地方公共団体として入間市における自殺対策に関する施策

を効果的かつ総合的に実施するため、庁内自殺対策関連各課と連携を図り、自殺予防に関する正しい理解の普及・啓発、相談体制の充実、うつや精神障害者へのアプローチなどの事業を継続して実施していきます。平成27年度は、死因の第1位が自殺となっている若年層への啓発活動として、成人式会場でのポスター掲示・『こころの健康チェック』の配布を行いました。

(14) こころの健康講座

ア 目的

うつ病や自殺者が増加している現状のなか、日常生活の中のストレスを軽減したり、リラクゼーションを学んだりするとともに、生活習慣を改善するために、メンタルヘルスに関する知識の普及啓発をおこない、精神疾患の予防と健康増進を図ることを目的とする。

イ 根拠・関連法令

自殺対策基本法第16条

精神保健福祉法第2条・46条

ウ 対象

市民

エ 対応者

保健師、精神保健福祉士

オ 内容・実績

単位：人

区分 年度	日時・内容	会場	参加者
26	5月27日(火) 「とことん脱力！リラックス法」	健康福祉センター	29
	7月17日(木) 「こころに効く！栄養学」	西武公民館	12
	9月11日(木) 「スッキリ！快眠のコツ」	黒須公民館	26
	平成27年2月3日(火) 「気持ちいい！コミュニケーションのコツ」	入間市市民会館	20
27	5月26日(火) 6月30日(火) 9月10日(木) 10月20日(火) 平成28年2月23日(火) 3月17日(木)	健康福祉センター 東藤沢公民館 東金子公民館 金子公民館 二本木公民館 産業文化センター	延べ 100人

カ 事業の経過

平成26年度に新規事業として開始しました。

キ まとめ

平成26年度は毎回異なるテーマで4か所の開催をしましたが、平成27年度は教室の内容を統一し、地域に出向く形で会場を増やして行いました健康福祉センターと産業文化センターには参加者が集中しましたが、各地区公民館では参加者数が伸びませんでした。一方で『出前こころの健康教室』の講師依頼は3回あり、出前講座は要望が期待できます。

(15) 発達障害者支援事業

ア 目的

発達障害に関する知識の普及啓発を行うことにより、精神疾患等の二次障害の予防や社会参加の促進を目的とする。

イ 根拠・関連法令

精神保健福祉法第46条・47条4項・49条・地域保健法（基本指針）

ウ 対象

一般市民

エ 対応者

保健師、精神保健福祉士

オ 内容・実績

単位：人

区分 年度	日時	内容	参加者
26	講演会 3月14日(土)	「大人のADHD」 講師：森林公園メンタルクリニック 医師 稲見 浩太氏	82
27	講演会 12月12日(土)	「大人のアスペルガー」 講師：森林公園メンタルクリニック 医師 稲見 浩太氏	107

カ 事業の経過

発達障害が基礎にあり、二次障害として精神疾患を引き起こしている相談者が目立ってきたことや民生児童委員から発達障害に関する勉強会の要請があったこと、また、平成21年度メンタルヘルス講演会にて「大人の発達障害」をテーマに開催したところ、多数の参加があったことなどから、今後、よりいっそうの支援の必要性がうかがえ、平成22年度より事業化しました。

キ まとめ

大人の発達障害に関心が多く集まっているためか、参加者数の伸びが見られました。今後も必要性の高い事業であると考えます。

4 発達支援事業

(1) 発達支援事業「元気キッズ」

ア 目的

障害を有する、又は発達に遅れのある児童及びその保護者に対し、指導、訓練、相談等を実施し、児童の健やかな育成と福祉の増進を図る。

イ 根拠・関連法令

児童福祉法、発達障害者支援法、入間市発達支援事業実施規則

ウ 対象

市内に在住する障害を有する、又は発達に遅れのある小学校就学前の児童及びその保護者で、保護者と伴に通える者。

エ 対応者

保育士、看護師、臨床心理士、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、音楽療法士、事務職員

オ 内容

- ・ 児童の日常生活における基本的動作の指導に関すること
- ・ 児童の集団生活への適応訓練に関すること
- ・ 保護者への相談及び支援に関すること
- ・ その他支援事業の目的を達成するために必要なこと

遊びを通して人とのかかわりを育て、自立に向けた支援など児童の発達を促す支援を行っています。

カ 実績

利用児童数

単位：人

区 分	年 度	
	2 6	2 7
元気キッズのみに通う通園利用	1 4	1 4
幼稚園・保育所(園)に通う併用利用	2 0	1 9
個別の相談	1 6	1 0
合 計	5 0	4 3

キ 事業の経過

平成14年度まで、児童福祉課所管の幼児療育相談室「のびのび教室」として保護者に対する療育相談を中心に実施していた事業を、平成15年度から健康福祉センター内に活動拠点を移し、児童の発達に関する支援に重きをおいた発達支援事業「元気キッズ」として、親子支援課所管にて新たに始めました。

平成18年度までは、「のびのび教室」に引き続き、保育所に通う児童の担当保育士が、障害児保育の研修として事業に参加していましたが、利用児童の変化に伴い、平成19年度から児童のニーズに応じたクラス編成を行い、また、元気キッズ保育士が臨床心理士と共に在席児の通園先施設を訪問し、子ども集団の場への支援を行いました。

平成27年度から、児童福祉法の規定による児童発達支援事業者の指定を受け、より充実した療育サービスの提供を行いました。

ク まとめ

親子保健担当の健診事業との連携により、障害の早期発見、早期支援が定着してきました。障害の程度は多様化し、より継続した支援が必要な親子がかかわってくるケースが多くなっています。

保護者の悩みや負担は大きく、状況に応じて適切に対応する必要があります。子育ての不安軽減を図るため、専門家による療育相談や就学に関する事業、及び保護者同士の交流の機会を設ける事業を今後も継続して実施していきます。